

# 令和3年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

令和4年9月9日

甘楽町長 茂原 荘一

### 令和3年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	7,022,557	7,041,028	100.3	6,672,717	95.0	55,116	313,195	繰越事業は幹線交通対策事業等
国民健康保険事業特別会計	1,566,900	1,558,877	99.5	1,498,227	95.6		60,650	
介護保険事業特別会計	1,390,273	1,331,034	95.7	1,249,099	89.8		81,935	
農業集落排水事業特別会計	147,078	142,969	97.2	142,411	96.8		558	
公共下水道事業特別会計	543,314	522,730	96.2	522,044	96.1		686	
後期高齢者医療特別会計	151,200	152,518	100.9	149,715	99.0		2,803	
合計	10,821,322	10,749,156	99.3	10,234,213	94.6	55,116	459,827	

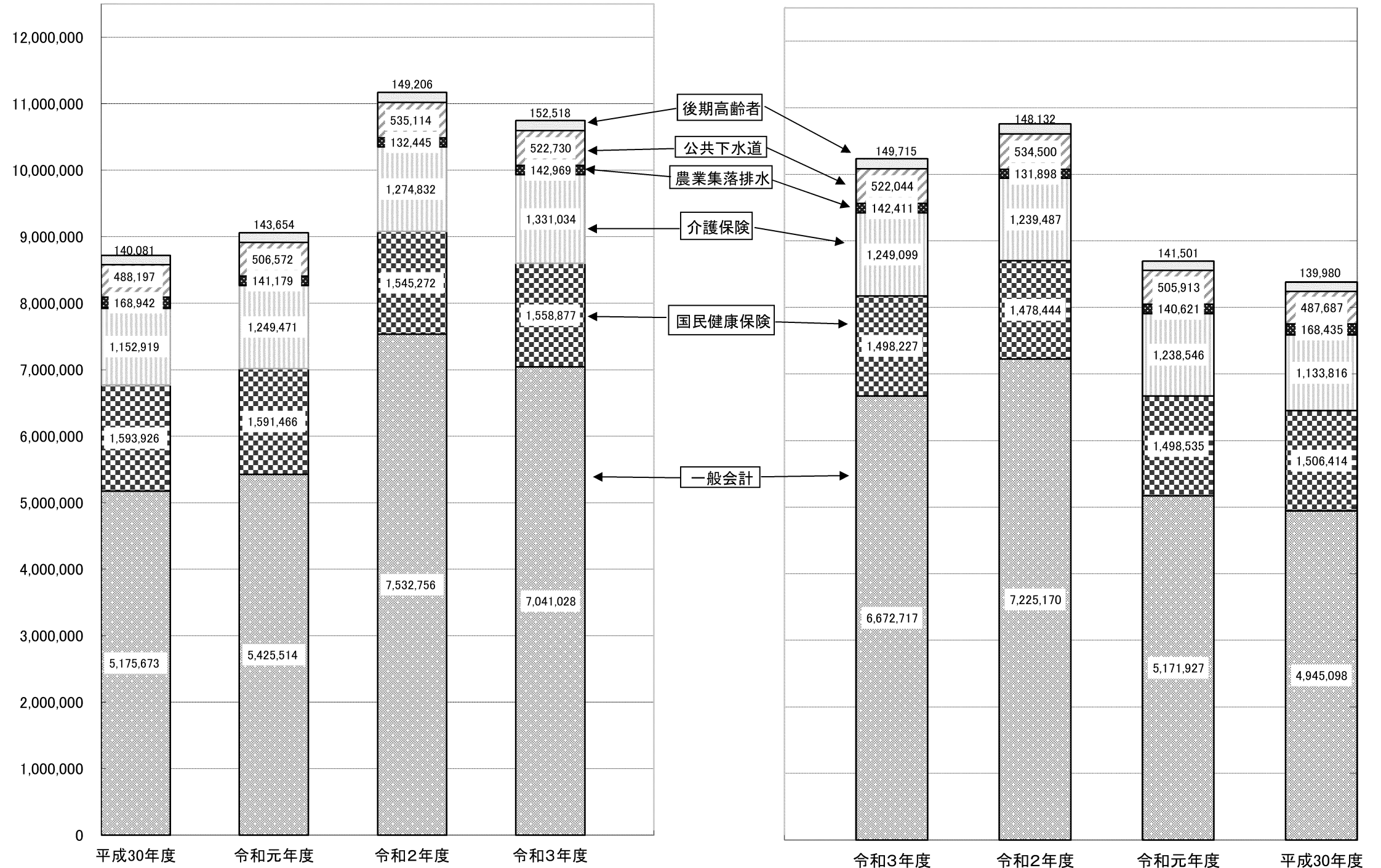
### 会計別歳入歳出決算額の推移

(単位:千円・%)

会計別	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数
一般会計	5,175,673	97.5	100	5,425,514	104.8	105	7,532,756	138.8	146	7,041,028	93.5	136
	4,945,098	97.6	100	5,171,927	104.6	105	7,225,170	139.7	146	6,672,717	92.4	135
国民健康保険事業特別会計	1,593,926	90.2	100	1,591,466	99.8	100	1,545,272	97.1	97	1,558,877	100.9	98
	1,506,414	89.0	100	1,498,535	99.5	99	1,478,444	98.7	98	1,498,227	101.3	99
介護保険事業特別会計	1,152,919	103.4	100	1,249,471	108.4	108	1,274,832	102.0	111	1,331,034	104.4	115
	1,133,816	103.4	100	1,238,546	109.2	109	1,239,487	100.1	109	1,249,099	100.8	110
農業集落排水事業特別会計	168,942	111.1	100	141,179	83.6	84	132,445	93.8	78	142,969	107.9	85
	168,435	111.2	100	140,621	83.5	83	131,898	93.8	78	142,411	108.0	85
公共下水道事業特別会計	488,197	101.2	100	506,572	103.8	104	535,114	105.6	110	522,730	97.7	107
	487,687	101.2	100	505,913	103.7	104	534,500	105.7	110	522,044	97.7	107
後期高齢者医療特別会計	140,081	107.6	100	143,654	102.6	100	149,206	103.9	104	152,518	102.2	106
	139,980	107.7	100	141,501	101.1	100	148,132	104.7	105	149,715	101.1	106
合計	8,719,738	97.3	100	9,057,856	103.9	104	11,169,625	123.3	128	10,749,156	96.2	123
	8,381,430	97.2	100	8,697,043	103.8	104	10,757,631	123.7	128	10,234,213	95.1	122

歳入決算額の推移(単位:千円)

歳出決算額の推移(単位:千円)



令和3年度 各会計予算の推移

1. 一般会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		5,765,000	
補正第1号(6月)	30,700	5,795,700	子育て世帯生活支援特別給付金事業、営業時間短縮要請協力補助金等を計上
補正第2号(9月)	178,500	5,974,200	新型コロナウイルスワクチン接種事業費、笹浦公園施設整備費等を計上
補正第3号(10月)	26,600	6,000,800	事業所感染症対策支援事業補助金等の新型コロナウイルス対策地方創生臨時交付金関連事業を計上
補正第4号(12月)	388,900	6,389,700	非課税世帯・子育て世帯への臨時特別給付金事業費等を計上
補正第5号(12月)専決	1,400	6,391,100	子育て世帯への臨時特別給付金事業の内、クーポン券給付を現金給付に変更
補正第6号(3月)	289,200	6,680,300	令和3年度事業確定による歳入の増額分を財政調整基金等に積立て
補正第7号(3月)専決	112,600	6,792,900	交付金等の増額分を財政調整基金等に積立て

2. 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,455,400	
補正第1号(12月)	41,268	1,496,668	一般被保険者療養給付費や「にこにこ甘楽」改修工事費等を計上
補正第2号(3月)	70,232	1,566,900	一般被保険者療養給付費・高額療養費を計上

3. 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		1,353,700	
補正第1号(9月)	29,002	1,382,702	前年度の国庫・県支出金、支払基金交付金の確定による返還金を計上
補正第2号(12月)	1,320	1,384,022	介護予防訪問介護費等を計上
補正第3号(3月)	6,251	1,390,273	繰越金等の増額分を介護給付費準備基金に積立て

4. 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		141,700	
補正第1号(9月)	5,378	147,078	マンホールポンプ補修工事等を計上

5. 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		553,900	
補正第1号(9月)	2,400	556,300	マンホールポンプ補修工事等を計上
補正第2号(3月)	▲ 12,986	543,314	県央処理場維持管理負担金の減額

6. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

	補正予算額	予算現額	歳出の主な補正内容
当初予算		155,400	
補正第1号(3月)	▲ 4,200	151,200	保険料減額に伴う、広域連合納付金の減額

# I 一般会計

## 1 一般会計決算の概要

### (1) 予算の状況

令和3年度当初予算編成にあたっては、本町の厳しい財政状況を深く認識する中で、新型コロナウイルス感染症対策事業を前年度に続いて実施するとともに、最終年度である第5次総合計画「KANRA プラン・輝き」に盛り込まれた重点施策を推進する予算といたしました。

主な事業としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業、民設民営による「認定こども園」の施設整備補助金のほか、継続事業である防災行政無線デジタル化整備事業、甘楽PAスマートIC整備事業など、町民の安全安心や利便性向上に寄与する施策を中心に予算を計上しました。その結果、当初予算額は前年比9.5%増の総額57億6,500万円となりました。

### (2) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対応する予算

新型コロナウイルス感染症に対応する予算については、当初予算でワクチン接種に係る経費や公共施設での感染防止対策経費を計上しておりましたが、その後の補正で、子育て世帯生活支援特別給付金事業、飲食店の営業時間短縮要請協力補助金、酒類販売業者・旅行者への事業継続支援金、事業所感染防止対策支援事業、住宅リフォーム促進事業、3回目のワクチン接種や5歳から11歳の子どもを対象としたワクチン接種経費等を追加しました。また、令和2年度からの繰越事業である町立小・中学校体育館空調設備設置事業を実施しました。

### (3) 決算の状況

令和3年度決算額は、歳入総額70億4,102万8千円、歳出総額66億7,271万7千円となり、前年度と比較すると歳入で4億9,172万9千円の減額（6.5%）、歳出では5億5,245万4千円の減額（7.6%）で、歳入歳出差引額は3億6,831万1千円、令和4年度への繰越財源5,511万6千円を差引いた実質収支は3億1,319万5千円でした。

実質収支には令和2年度実質収支（いわゆる令和2年度からの繰越金）2億4,127万9千円が含まれていますので、これを減じた単年度収支は、7,191万6千円の黒字となります。なお、財政調整基金に3億44万3千円を積立していますので、これを含めると実質単年度収支は3億7,235万9千円となりました。

歳入の状況につきましては「別表1（P5）」、町税の収入状況については「別表2（P5）」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、前年比2,388万1千円減少しましたが、主には新築家屋の減少に伴う固定資産税の減によるもので、法人町民税は1,391万円増額し、徴収率は0.1%減少の97.3%でした。

法人事業税交付金は、817万7千円、144.5%の増となりました。

地方消費税交付金は、2,310万1千円の増額で、そのうち1,902万9千円が社会保障財源の増額分です。

地方特例交付金は、新型コロナ対策減収補てん分として2,997万円が増額交付されたため、前年比187.9%増の4,303万6千円となりました。

地方交付税は、算定経費に地域デジタル社会推進費が新たに追加されたほか、再算定により臨時経済対策費と臨時財政対策償還基金費が追加されたことにより普通交付税が2億2,659万7千円増額し、特別交付税と合わせた交付税総額は20億6,272万3千円となり、初めて20億円を超える大幅増となりました。

使用料及び手数料は、経済対策として実施された愛郷ぐんまプロジェクトなどにより、甘楽ふるさと館の使用料が1,308万1千円増額し、19.3%の増となりました。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対策として非課税世帯への臨時特別給付金事業や子育て世帯等臨時特別支援補助金、新型コロナウイルスワクチン接種事業、保育所等整備交付金が増額しましたが、一人当たり10万円を支給した特別定額給付金事業の皆減により、9億8,198万7千円の大幅減となりました。

繰入金については、学校建築基金を認定こども園整備事業に繰入れたほか、ふるさとづくり基金の繰入れも増額したため、1億1,171万5千円の増額となりました。

諸収入は新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として実施したプレミアム商品券の販売代金が皆減となったため、49.2%の減額となりました。

町債は、甘楽PAスマートIC整備事業に公共事業等債を借り入れたため、6,522万9千円の増額となりました。

歳入全体に占める依存財源の割合、自主財源の割合は、それぞれ68.5%、31.5%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる経常一般財源(※注)は、普通交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の増額に伴い、前年度に比べ7.6%（2億7,268万2千円）増加しています。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

別表1

## 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,406,098	1,492,310	1,452,545	46,447	20.6	97.3	△ 23,881	△ 1.6	295,413	115,750
2. 地 方 譲 与 税	76,034	76,034	76,034		1.1	100.0	1,376	1.8	15,463	6,059
3. 利 子 割 交 付 金	1,043	1,043	1,043		0.0	100.0	△ 241	△ 18.8	212	83
4. 配 当 割 交 付 金	8,418	8,418	8,418		0.1	100.0	2,907	52.7	1,712	671
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,305	9,305	9,305		0.1	100.0	2,616	39.1	1,892	741
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	13,834	13,834	13,834		0.2	100.0	8,177	144.5	2,814	1,102
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	303,139	303,139	303,139		4.3	100.0	23,101	8.2	61,651	24,156
8. ゴルフ場利用税交付金	42,038	42,039	42,039	1	0.6	100.0	2,798	7.1	8,550	3,350
9. 環境性能割交付金	7,853	7,853	7,853		0.1	100.0	1,126	16.7	1,597	626
10. 地方特例交付金	43,036	43,036	43,036		0.6	100.0	28,087	187.9	8,752	3,429
11. 地 方 交 付 税	2,062,723	2,062,723	2,062,723		29.3	100.0	247,392	13.6	419,508	164,373
12. 交通安全対策特別交付金	1,190	1,211	1,211	21	0.0	100.0	19	1.6	246	97
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,528	1,643	1,643	115	0.0	100.0	△ 219	△ 11.8	334	131
14. 使用料及び手数料	112,066	105,565	105,508	△ 6,558	1.5	99.9	17,066	19.3	21,458	8,408
15. 国 庫 支 出 金	1,317,401	1,292,656	1,292,656	△ 24,745	18.4	100.0	△ 981,987	△ 43.2	262,895	103,009
16. 県 支 出 金	412,755	402,678	402,677	△ 10,078	5.7	100.0	55,389	15.9	81,895	32,088
17. 財 産 収 入	4,137	4,964	4,964	827	0.1	100.0	895	22.0	1,010	396
18. 寄 附 金	61,413	61,414	61,414	1	0.9	100.0	17,176	38.8	12,490	4,894
19. 繰 入 金	153,442	153,440	153,440	△ 2	2.2	100.0	111,715	267.7	31,206	12,227
20. 繰 越 金	307,586	307,586	307,586		4.4	100.0	53,999	21.3	62,556	24,511
21. 諸 収 入	112,118	128,315	128,260	16,142	1.8	100.0	△ 124,469	△ 49.2	26,085	10,221
22. 町 債	565,400	561,700	561,700	△ 3,700	8.0	100.0	65,229	13.1	114,236	44,761
歳 入 合 計	7,022,557	7,080,906	7,041,028	18,471	100.0	99.4	△ 491,729	△ 6.5	1,431,976	561,083

別表2

## 町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収 入 済 額	前年度収入済額 との比較	不納欠損額	収 入 未 済 額	徴収率(%)	前年度徴収 率(%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	611,002	607,790	10,921		3,212	99.5	99.2	48,433
	滞納繰越分	7,081	4,469	△ 254		2,612	63.1	65.1	356
	計	618,083	612,259	10,667		5,824	99.1	98.8	48,789
固 定 資 産 税	現年課税分	729,404	722,603	△ 34,499		6,801	99.1	99.0	57,583
	滞納繰越分	32,081	5,590	△ 3,522	30	26,461	17.4	27.0	445
	計	761,485	728,193	△ 38,021	30	33,262	95.6	96.0	58,028
軽 自 動 車 税	現年課税分	52,654	52,353	1,718		301	99.4	99.3	4,172
	滞納繰越分	642	293	△ 419		349	45.6	66.0	23
	計	53,296	52,646	1,299		650	98.8	98.7	4,195
町 た ば こ 税	現年課税分	59,447	59,447	2,174			100.0	100.0	4,737
鉦 産 税	現年課税分								
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分								
	滞納繰越分								
合 計		1,492,311	1,452,545	△ 23,881	30	39,736	97.3	97.4	115,750

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4の1（P7）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

議会費は、前年度は新型コロナウイルス感染症に伴い3か月間削減していた議員報酬の削減がなくなりましたので、0.4%の増加となりました。

総務費は、まちづくり定住応援金や衆議院議員選挙経費等の増額がありましたが、新型コロナウイルス感染症対策で1人10万円給付した特別定額給付金の皆減により、47.1%の大幅な減額となりました。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、多世代サポートセンター受変電設備等更新工事費の皆増等により、23.4%の増加となりました。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業やごみ処理経費の増額により、19.8%の増加となりました。

労働費は、前年度と同額でした。

農林水産業費は、甘楽ふるさと館管理運営委託料、甘楽ふるさと館施設整備工事費の増額により、12.7%の増加となりました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策プレミアム付商品券事業や事務所感染防止対策支援事業、甘楽町持続化給付金交付事業などの減額により、71.2%と大幅な減少となりました。

土木費は、甘楽PAスマートIC整備事業、笹浦公園整備工事、公共下水道事業特別会計繰出金等の増額により、39.4%の増加となりました。

消防費は、消防ポンプ自動車購入費の増額がありましたが、防災行政無線デジタル化整備工事費が減少したため、6.5%の減少となりました。

教育費は、認定こども園建設事業費や学校施設整備工事費（小・中学校体育館空調設備）の増額により、46.1%の増加となりました。

災害復旧費は、台風19号災害の災害復旧事業が完了し、皆減となりました。

公債費は、臨時財政対策債（平成29年度）、緊急防災・減災対策事業債（令和2年度防災行政無線デジタル化工事）の元金の償還が始まり、6.2%の増加となりました。

性質別の状況では、義務的経費は、非課税世帯への臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等の扶助費が44.9%増加したため、全体では前年比18.6%増加し、歳出全体に占める割合も35.8%に増加しました。

投資的経費は、甘楽PAスマートIC整備事業費や笹浦公園整備工事、学校施設整備工事費の増額により21.7%増加となり、歳出に占める割合も21.2%で、5.1ポイント増加しました。

その他の経費は、新型コロナウイルス感染症対策事業や特別定額給付金事業の皆減により29.2%減少し、歳出に占める割合は42.9%となり、13.1ポイント減少しました。

以上、令和3年度決算の概要を申し上げます。歳入では、町税は減額となりましたが、地方交付税が再算定の結果、大幅に増加するとともに、地方消費税交付金等の各交付金も増加しました。歳出では、義務的経費である人件費、扶助費、公債費が増額しましたが、普通交付税等の増額により経常収支比率は81.0%となり、前年度比4.5ポイント改善いたしました。

今後、幼稚園・保育園の民営化により普通交付税額の減少や、公共施設の老朽化による施設修繕工事の増額が見込まれ、本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「しあわせホームタウン甘楽」を目指して第6次総合計画「いきいきかんらプラン」や「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」を着実に進めてまいります。

#### 【参考資料】

- ◎地方債残高の推移（グラフ） . . . . . P 1 5
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況 . . . . . P 1 6
- ◎財政指標の推移 . . . . . P 1 7
- ◎主な財政指標の推移（グラフ） . . . . . P 1 8

別表3

## 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	決算額	決算額の 構成比(%)	支出率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増減額	増減率(%)			
1. 議会費	75,066	74,636	1.1	99.4	299	0.4		15,179	5,948
2. 総務費	1,219,629	1,130,451	16.9	92.7	△ 1,008,084	△ 47.1		229,907	90,083
3. 民生費	1,744,484	1,662,004	24.9	95.3	315,317	23.4		338,012	132,441
4. 衛生費	531,804	491,729	7.4	92.5	81,303	19.8		100,006	39,185
5. 労働費	15	14	0.0	93.3				3	1
6. 農林水産業費	387,097	365,637	5.5	94.5	41,332	12.7		74,362	29,137
7. 商工費	120,912	111,648	1.7	92.3	△ 275,578	△ 71.2		22,707	8,897
8. 土木費	887,523	835,499	12.5	94.1	236,293	39.4	87,363	169,920	66,579
9. 消防費	474,571	470,138	7.0	99.1	△ 32,686	△ 6.5		95,615	37,464
10. 教育費	1,132,217	1,099,187	16.5	97.1	346,874	46.1	138,600	223,548	87,592
11. 災害復旧費	13				△ 282,796	△ 100.0			
12. 公債費	432,945	431,774	6.5	99.7	25,272	6.2		87,812	34,407
13. 予備費	16,281								
合 計	7,022,557	6,672,717	100.0	95.0	△ 552,454	△ 7.6	225,963	1,357,071	531,733

別表4の1

## 歳出性質別経費の状況

(単位:千円)

項 目	決算額	構成比 (%)	前年度決算額	比較増減	増減率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消費的経費	3,541,222	53.1	4,686,055	△ 1,144,833	△ 24.4		720,200	282,192	
(1)人件費	1,046,589	15.7	979,156	67,433	6.9		212,851	83,400	
(2)物件費	952,363	14.3	1,031,729	△ 79,366	△ 7.7		193,688	75,892	
(3)維持補修費	40,479	0.6	37,166	3,313	8.9		8,232	3,226	
(4)補助費等	588,658	8.8	2,007,914	△ 1,419,256	△ 70.7		119,719	46,909	
(5)扶助費	913,133	13.7	630,090	283,043	44.9		185,709	72,765	
2. 投資的経費	1,417,341	21.2	1,165,077	252,264	21.7	225,963	288,253	112,945	
(1)普通建設事業費	1,417,341	21.2	882,281	535,060	60.6	225,963	288,253	112,945	
ア. 補助事業費	806,813	12.1	311,774	495,039	158.8	225,963	164,086	64,293	
イ. 単独事業費	594,597	8.9	551,291	43,306	7.9		120,927	47,382	
ウ. 県営事業負担金	15,931	0.2	19,216	△ 3,285	△ 17.1		3,240	1,270	
(2)災害復旧事業費			282,796	△ 282,796	△ 100.0				
ア. 補助事業費			247,613	△ 247,613	△ 100.0				
イ. 単独事業費			35,183	△ 35,183	△ 100.0				
3. 公債費	431,774	6.5	406,502	25,272	6.2		87,812	34,407	
4. 積立金	507,553	7.6	220,651	286,902	130.0		103,224	40,446	
5. 投資及び出資金・貸付金	1,064	0.0	1,019	45	4.4		216	85	
6. 繰出金	773,763	11.6	745,867	27,896	3.7		157,365	61,659	
合 計	6,672,717	100.0	7,225,171	△ 552,454	△ 7.6	225,963	1,357,071	531,733	

注)職員人件費については、別表6に掲載しています。



別表5

## 町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 借換額	令和3年度元利償還額			3年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	4,977,507	561,700		402,659	19,063	421,722	5,136,548
(1)総 務 債	2,696,335	220,000		236,276	5,585	241,861	2,680,060
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	10,657			2,163	284	2,447	8,494
(4)農 林 水 産 業 債	45,964			10,217	367	10,584	35,747
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	13,450	136,500		5,714	110	5,824	144,236
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	336,938	205,200		23,742	695	24,437	518,396
(9)教 育 債	1,874,163			124,547	12,022	136,569	1,749,615
2. 災 害 復 旧 債	59,700				22	22	59,700
(1)補 助 災 害	59,700				22	22	59,700
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4.地 域 活 性 化 債							
5. 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	162,350			9,550	480	10,030	152,800
合 計	5,199,557	561,700		412,209	19,565	431,774	5,349,048

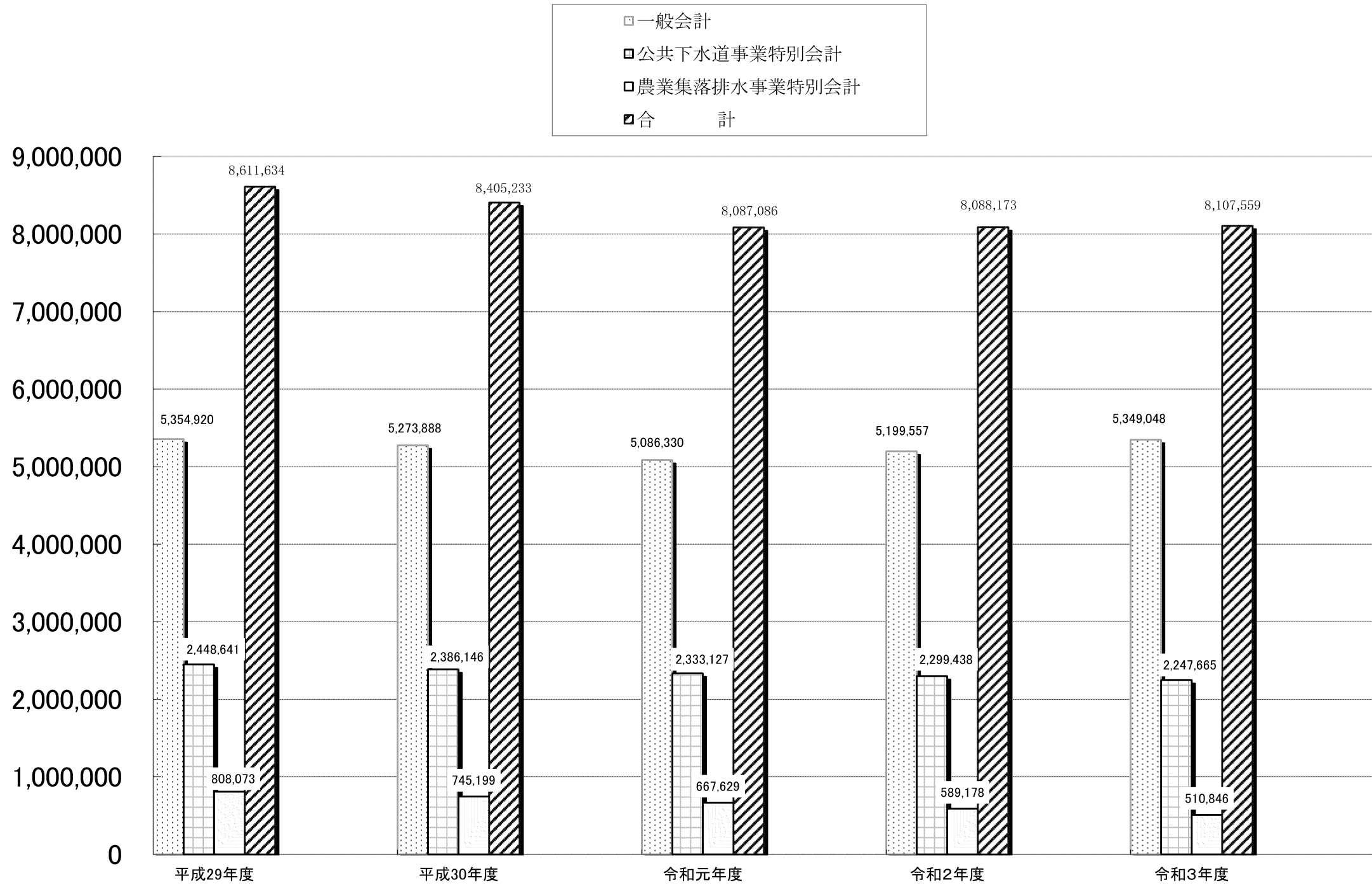
○特別会計

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 借換額	令和3年度元利償還額			3年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	589,178			78,332	12,236	90,568	510,846
2. 公 共 下 水 道 債	2,227,667	108,300		164,778	33,439	198,217	2,171,189
3. 流 域 下 水 道 債	80,771	2,600		6,895	1,303	8,198	76,476
合 計	2,897,616	110,900		250,005	46,978	296,983	2,758,511

町債の状況につきましては上記のとおりです。本年度借入れの町債は、総務債、消防債、土木債で、対前年度比13.1%増加の5億6,170万円を借入れました。増加の主な要因は、臨時財政対策債、甘楽PAスマートIC整備事業、笹浦公園整備事業によるものです。町債の借入れに当たりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額は、令和3年度支払元金4億1,220万9千円を1億4,949万1千円上回ったことから、累積借入金残高は、前年度末に比べて2.9%増加の53億4,904万8千円となりました。

町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、今後ますます慎重に対応していきます。

# 地方債残高の推移 (単位:千円)



## 債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			339,282	31,844			282,333	
(1) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～令8	11,890	11,890	○23,780	平29～令8	14,268	
(2) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○95,419	平30～令3	73,119	0	○95,419	平30～令3	43,189	
(3) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○14,448	平30～令3	14,448	0	○14,448	平30～令3	4,453	
(4) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,328	平30～令3	19,328	0	○19,328	平30～令3	4,832	
(5) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	平30～令3	2,800	0	○2,800	平30～令3	700	
(6) 信州屋管理運営(指定管理)	○6,000	令2～令3	6,000	0	○6,000	令2～令3	3,000	
(7) 防災行政無線デジタル化整備事業	○186,284	令3～令3	186,284	0	○186,284	令3～令3	186,284	
(8) 消防ポンプ自動車購入事業	○25,607	令3～令3	25,413	0	○25,607	令3～令3	25,607	
(9) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○19,954	令4～令5	0	19,954				
計(物件の購入等)	○393,620		339,282	31,844			282,333	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	740,000千円に 約定利息を加えた額	令3～			700,000千円に 約定利息を加えた額	平26～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合 計			339,282	31,844			282,333	

(注1) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

## 基金の状況

(単位:千円)

基金名	2年度末現在高	3年度				3年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,570,902		300,443			1,871,345
学校建築基金	437,963	106,000	16			331,979
減債基金	56,837		1			56,838
地域福祉基金	89,765					89,765
長岡今朝吉福祉基金	108,201	8,500				99,701
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	26,907	4,060	1			22,848
道の駅甘楽管理運営基金	64,839	300	5			64,544
甘楽町土地開発基金	196,497		3	35,000		161,500
森林環境譲与税基金	3,535	2,019	4,725			6,241
柴田教育基金	5,957		1,000			6,957
アスカ教育基金	11,001		1,000			12,001
甘楽町ふるさとづくり基金	78,950	32,561	50,362			96,751
甘楽町公共施設等整備基金	75,130		150,000			225,130
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合 計	2,727,484	153,440	507,556	35,000	0	3,046,600

## 財政指標の推移

(単位：千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政収入額	(A) 1,459,883	1,473,145	1,467,494	1,529,031	1,504,722
基準財政需要額	(B) 2,957,580	2,963,417	3,021,540	3,207,718	3,408,670
財政力指数(単年度)	(A) / (B) 0.494	0.497	0.486	0.477	0.441
標準財政規模	(C) 3,535,870	3,545,065	3,563,929	3,761,022	4,004,299
標準税収入額	1,845,601	1,858,089	1,849,512	1,913,270	1,879,887
経常一般財源	(D) 3,548,342	3,583,321	3,607,592	3,761,935	4,084,084
経常経費充当一般財源	(E) 3,042,439	3,113,297	3,071,037	3,215,282	3,308,655
経常一般財源比率	(D) / (C) 100.4	101.1	101.2	100.0	102.0
経常収支比率	(E) / (D) 85.7	86.9	85.1	85.5	81.0
実質収支比率	5.8	6.0	5.0	6.4	7.8
実質公債費比率	7.0	6.5	6.5	7.1	7.6

## 健全化判断比率の状況(令和3年度)表①

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	7.6	13.0

(単位：%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.00	350.00
4,004,299	220,767	財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

○実質公債費比率は、元年度7.57390、2年度7.47046、3年度7.84756の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

### 健全化判断比率の状況(表①参照)

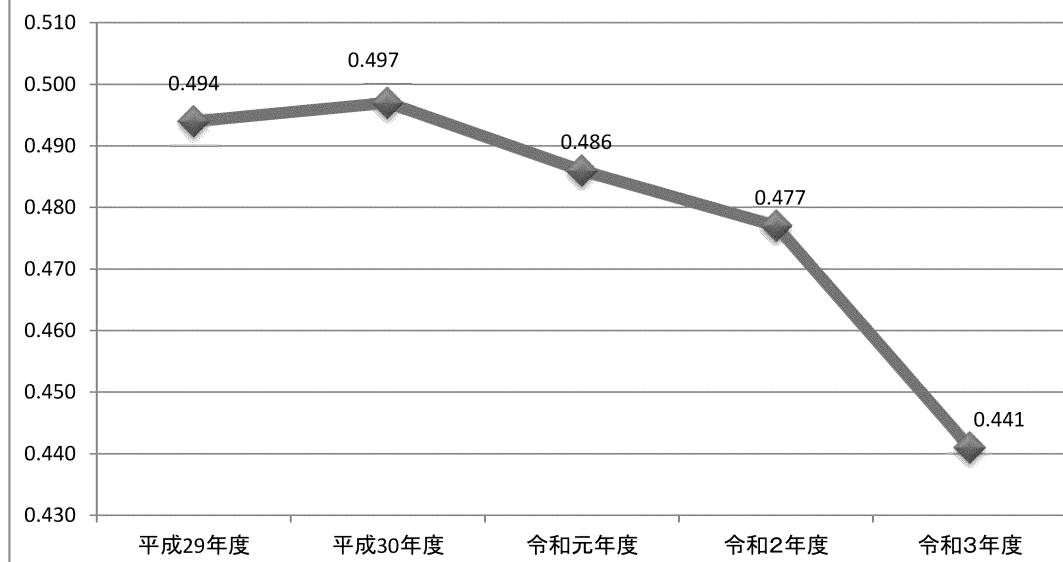
「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。  
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。
- ◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (\* 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) を分子に、標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) を分母とし、割ったものである。

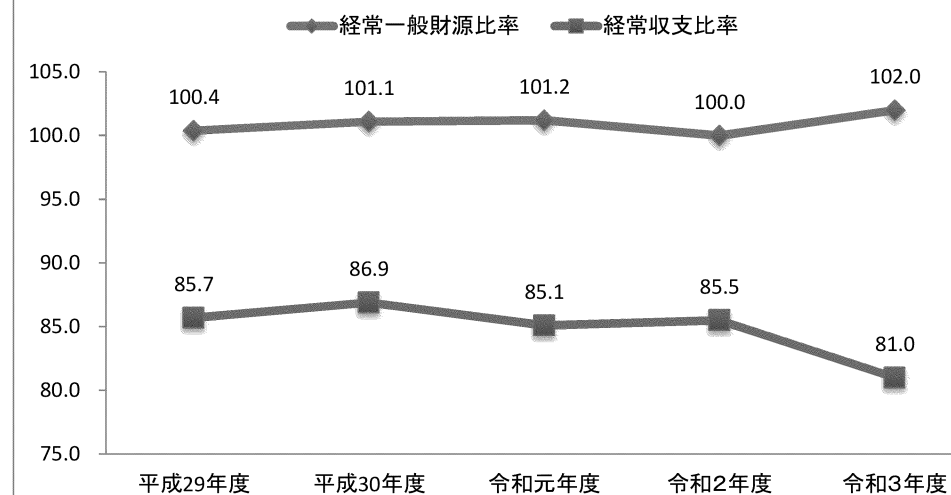
イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

\* 充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金。

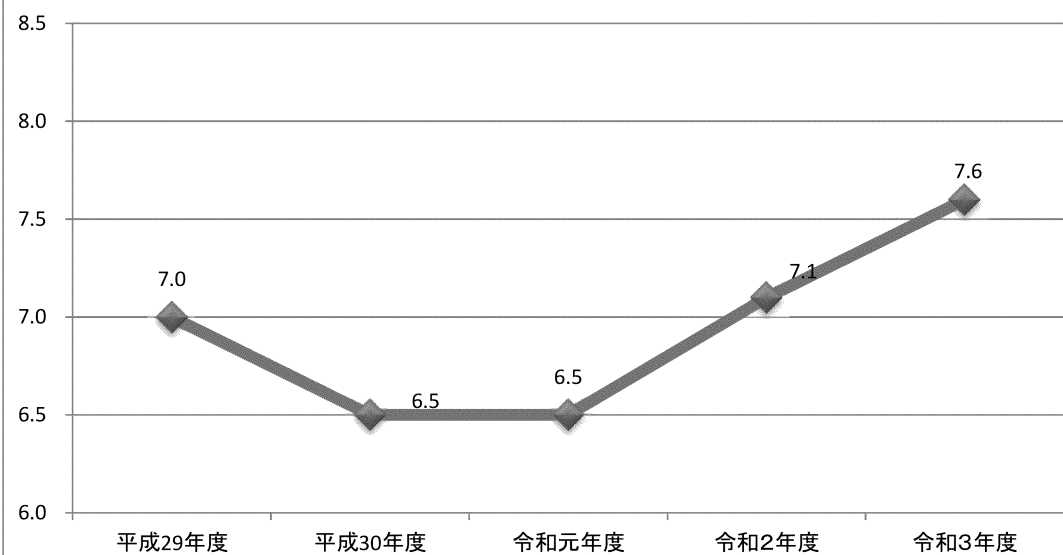
### 財政力指数(単年度)の推移



### 経常一般財源比率・経常収支比率の推移



### 実質公債費比率の推移



#### (指標の分析)

○財政力指数は、令和2年度に比べて0.036ポイント減少しました。普通交付税の基準財政需要額の算定に新たに地域デジタル社会推進費が追加となり、さらに再算定で臨時経済対策費等が追加された需要額が増加した一方、収入額が減少したことが要因となっています。

※財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

○経常一般財源比率は、普通交付税(13.5%増)の増額により、令和2年度に比べて2ポイント増加しました。

○経常収支比率は、令和2年度に比べて4.5ポイントと大幅に減少しました。経常経費である人件費や公債費は増加しましたが、それ以上に経常的な一般財源である普通交付税や地方消費税交付金、地方特例交付金等の増加が大きかったことが要因です。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。令和3年度は元利償還金、公営企業償還額、一部事務組合への負担金が増額したため、0.5ポイント増加しました。